

こんにちは 日本共産党県議団です

コロナ対策を抜本的に拡充し、全額公費でのPCR検査の「社会的検査」実施を

2月県議会にむけて党県議団が知事に申し入れ

党県議団は2月15日、2月議会にむけて阿部守一知事に8項目を申し入れました。

コロナ感染対策では、PCR検査の抜本的拡充、医療機関・高齢者施設への全額公費による「社会的検査」の実施、地域医療体制への財政支援、補償と一体の時短要請、第2弾の持続化給付金、保育関係者・調剤薬局従事者への慰労金などを求め、ワクチン接種や学生へのフードバンク支援も要望しました。

また、リニア中央新幹線工場の安全性、一昨年の台風19号で被災した東御市の千曲川護岸の復旧工場の不良施行の検証、再生可能エネルギーF・パワー支援も申し入れました。

阿部知事は「介護施設で感染者がでるとクラスターになる恐れがある。陽性者のいないところでの広範な実施は専門家に消極的な意見が多い。状況を判断しつつ対処していきたい」とし、第2弾の持続化給付金については国への要望を全国知事



会として行っていく答え、協力金などではできる限り支援していきたいと回答しました。

高校生が授業で使うタブレット端末の個人負担の再検討を

小中学校のICT教育では、一人1台のタブレットを公費で購入していますが、県教委は突然、新高校1年生から個人購入で用意する方針を示しました。コロナ禍で生活環境が困難になる中、入学時の出費にさらなる負担を強いることはいかがか。教育上必要なものなら公費で措置すべきと求めると教育長は、さまざまな課題があ

り、令和3年度はスマホまたはタブレットで対応する、令和4年の入学生からタブレットが望ましいと答弁。予算のわずか0.12%で措置できると知事に公費購入を迫ると、知事は「予算編成権は私にある。県の方針を固めたい」と答弁。全国では12の県が公費で購入し、貸与しています。

治水対策は丁寧な説明と住民合意を

河川整備、雨水貯留などの流域対策、まちづくりなどに総合的に取り組む「流域治水プロジェクト」が県下7水系で進められています。ダム依存から脱する流域治水は、党県議団も求めてきたものです。

野市篠ノ井の千曲川の堤防が、地元の要望が通って被覆型に改良されることになりました。

各地に計画されている遊水地などは、住民へのていねいな説明や合意を求めてただしていきます。

一昨年の台風19号で被災した長

党県議団がコロナ対策などで県内団体と懇談

2月議会に向けて党県議団は、コロナ感染の拡大で経営困難に直面している中小商工業者、観光、医療、農業や建設関係など幅広い団体と懇談し、現状や要望をお聞きしました。



県看護協会の松本あつ子会長と懇談（1月15日）



県旅館ホテル組合会の中村実彦会長と懇談（1月8日）

日本共産党県議会報告

No. 8 2021年4月【2021年2月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



日本共産党県議の一般質問から

県民の命を守る コロナ感染症対策について

PCR検査について知事は「陽性者のいないところで網羅的に広くやっても有意義ではない」という国の考え方をとってきました。党県議は、後追いでは感染拡大を防げないと指摘。医療機関や高齢者施設などの従事者や、入院、入所者に一斉、定期的な社会的検査の無料での実施を求めました。

知事は答弁で、今後、感染拡大が起きた場合には何が必要なのかをしっかりと考えて戦略的な検査を行っていきたくいと述べるにとどまりました。

国の新年度予算で保健師の増員が交付税算定されることから、正規の保健師の増員を求めたことに対して健康福祉部長は、保健所の感染症対策に従事する保健師の定数を1.5倍に増やし定数を12にすると答えました。

国保の運営方針の改定は 暮らしを支える改革に

党県議は、国民健康保険について、この間の保険料の推移と、予定している保険料水準の統一による加入者の負担の見通しを質問しました。

健康福祉部長は、保険料は2748円増と毎年、増加している。2027年度で、原則二次医療圏で統一し、納付金の額を公表の対象としたいと答弁しました。

加入者の仕事や経済的な事情による重症化への対応の質問に部長は、特定健診も受けずに治療も中断している被保険者が県内で3000人いるとし、「効果的な受診勧奨の方法を確立する」と答えました。

党県議は「持続可能な制度」のために、加入者が負担増で追い詰められては本末転倒だと指摘し、暮らしを支える改革を求めました。



ジェンダー平等など、 人権が尊重される社会を

党県議は、非正規雇用は女性が多く、男女の賃金・処遇の格差、コロナ禍での家事負担の増など、男女の不平等、生きづらさの認識と取り組みをたどりました。

日本はジェンダー平等指数が低い位置にあり、県職員の管理職（課長級以上）の女性登用率が9・6%と大変低いことや、県内企業の課長相当職以上に占める女性の割合は8.5%と全国最下位だと指摘。意思決定の場への女性

の比率向上にむけた取り組みを強めるよう求めました。

女性活躍推進監は「固定的性別役割分担意識の払しょくが重要で、様々な場面を通じて啓発に取り組む」と答えました。

党県議は国際女性デーに触れ、「ジェンダー平等社会をはじめ、一人ひとりの人権が尊重される社会をめざしましょう」と呼びかけました。

農業県として、 来年も農業を続けようと思える施策を

党県議は「農業県長野」として農業と食について、世界的な感染症の拡大への対応が必要だと政策転換を迫りました。

中山間地の農業の衰退について、県内ではこの5年間で担い手が1.7万人減少していることを示し、「大きな危機に直面している」と強調。来年度、また作付けして農業を続けようと思える施策の確立や、家族経営が成り立つ

持続可能な農業を提案しました。

国がWTO協定に基づくミニマムアクセス米、約77万トンの輸入には手を付けず、米農家には昨年より30万トンの減産を求めていると指摘。「コロナ禍の今年に限ってでも77万トンの輸入を減らせば、農家に求めている生産調整は必要ありません」と迫りました。また党県議は「WTO協定には義務とは書かれていない」と指摘しました。

再び 議会棟の喫煙専用室の廃止もとめる 陳情が否決に

党県議団は「廃止」に賛成の討論

2月議会に出された、議会棟の喫煙専用室の廃止を求める陳情。廃止に賛成の立場で、すでに学校や病院、行政機関の庁舎内は敷地内が禁煙になっていると述べ、全国26都府県では議会棟が全面禁煙であり、本県の喫煙専用室を廃止すべきと主張しました。議会棟には学校行事で小学生が見学を訪れ、公共性が高い施設です。

陳情は、共産党県議団5名の他2名の賛成がありました。が、否決されました。

県のコロナ対策は不十分 県民の命と暮らし・経営を守る県独自の財源措置を

令和3年度一般会計予算案
共産党県議団は反対の立場で討論

令和3年度予算は総額1兆423億3千万円余で、当初予算案では過去最大。コロナ対策1630億円が全体を押し上げました。

党県議は、新年度予算編成方針には賛同するが「県民の命・健康を守り抜くためには不十分」と批判。具体的には、県の要請にこたえて病床を確保しコロナ感染者の治療を担ってきた医療機関が医療崩壊につながる経営危機にあるもとで、あまりにも遅く少ない国の対策まかせでなく県独自の減収補てん策の実施が「待ったなしの課題」と強調しました。

また、感染レベル5の地域で医療機関や福祉施設の自主的なPCR検査への補助で2000人が検査を受けられたが、県の費用負担は3分の2で上限1万5000円と限定的だったため、今後は感染レベルが低い段階から積極的に検査を拡充するために全額公費で実施する必要性を提言しました。

さらに中小工商业者への県独自の支援策の実施で雇用を確保し産業を支える必要性を強調し、県民の暮らしを守ることが自治体の責務だが、その立場の予算とは、残念ながら言えないと反対理由を述べました。

共産党県議団 新年度の体制でスタート

毛利栄子……環境文教委員会

高村京子……産業観光企業委員会

障がい者施策推進協議会

和田明子……危機管理建設委員会

両角友成……県民文化健康福祉委員会

議会運営委員会

山口典久……農政林務委員会、決算特別委員会

4月10日オープン

県立美術館の現地見学

新しい県立美術館は白をコンセプトにガラスをふんだんに取り入れ、採光もよく、県産材をたくさん使っています。オープンテラスなども広くとってあり、善光寺はもちろん周囲の山々が眺望できます。

